

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐川 隼人
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 波多野 完治（TEL）03-6635-6452
 半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	936	△2.4	91	—	90	—	59	—
2024年9月期中間期	959	△23.0	△31	—	△32	—	△26	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 60百万円（—％） 2024年9月期中間期 △26百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	5.56	5.55
2024年9月期中間期	△2.46	—

（注）2024年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	1,771	751	40.8
2024年9月期	1,541	700	43.1

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 723百万円 2024年9月期 664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	1,867	2.3	146	—	145	—	86	8.08

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年9月期の業績予想につきましては、本日（2025年5月14日）に公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) サブスクソリューションズ株式会社、除外 1社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	11,425,592株	2024年9月期	11,425,592株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	742,517株	2024年9月期	742,917株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	10,682,979株	2024年9月期中間期	10,681,040株

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2024年9月期742,100株、2025年9月期中間期741,700株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料(ファクトシート)は、2025年5月14日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されているものの、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安、インフレなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和5年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2023年のBtoC-EC市場規模が前年比9.23%増の24.8兆円、BtoB-EC市場規模が前年比10.7%増の465.2兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）も、BtoC-ECで9.38%、BtoB-ECで40.0%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループでは、経済環境が不透明な中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考え、顧客の事業成長を支援する既存サービスの機能強化と販売を推し進めるとともに、コスト構造の見直しや生産性の改善にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益や、システムエンジニアリングサービスの提供先の増加といった増収要因がありましたが、「サブスクストア」及び「たまごリピート」のサービス利用アカウント総数の減少、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスの提供先減少等により売上高は936,661千円（前年同期比2.4%減）となりました。

売上原価は、内製化促進による外注費削減等により、416,644千円（前年同期比9.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務効率化や人員の適正再配置等により人件費・採用費が減少したこと等から、428,771千円（前年同期比19.2%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業利益91,245千円（前中間連結会計期間は営業損失31,142千円）、経常利益90,391千円（前中間連結会計期間は経常損失32,068千円）、親会社株主に帰属する中間純利益59,350千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失26,228千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスの提供や、サブスク事業者の資金面での支援、ノウハウの提供等をしております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの 名称		収益区分	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)		増減額	増減率 (%)
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
a	サブスク ストア	リカーリング収益	169,404	21.7	147,670	20.4	△21,733	△12.8
		受託開発収益	13,339	1.7	75,809	10.5	62,470	468.3
		その他収益	49,821	6.4	44,474	6.1	△5,346	△10.7
	たまご リピーター	リカーリング収益	170,243	21.8	145,999	20.2	△24,243	△14.2
		受託開発収益	—	—	9,390	1.3	9,390	—
		その他収益	16,965	2.2	13,792	1.9	△3,172	△18.7
	小計		419,774	53.7	437,137	60.4	17,363	4.1
b	決済 手数料	GMV連動収益	219,833	28.1	215,555	29.8	△4,278	△1.9
c	その他	リカーリング収益	47,082	6.0	46,508	6.4	△573	△1.2
		受託開発収益	74,972	9.6	8,844	1.2	△66,128	△88.2
		その他収益	20,664	2.6	15,120	2.1	△5,543	△26.8
	小計		142,719	18.2	70,473	9.7	△72,245	△50.6
合計 (a+b+c)			782,327	100.0	723,166	100.0	△59,160	△7.6

- a. 「サブスクストア」のサービス利用アカウント数は365件（前年同期比17.0%減）、「たまごリピーター」のサービス利用アカウント数は386件（前年同期比10.9%減）となり、これらのサービス利用アカウント総数は751件（前年同期比14.0%減）となりました。

「サブスクストア」及び「たまごリピーター」のアカウント数の減少からリカーリング収益（※2）は減少しましたが、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（※3）が伸張し、売上高は437,137千円（前年同期比4.1%増）となりました。

- b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスクストア」及び「たまごリピーター」のサービス利用アカウント総数の減少などから、628億円（前年同期比0.6%減）となり、GMV連動収益（※4）も、215,555千円（前年同期比1.9%減）となりました。

- c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が172件（前年同期比15.7%減）、BtoB事業者向けのサービスである「サブスクストアB2B」のアカウント数が19件（前年同期比24.0%減）と減少しましたが、「ECield」をはじめとするSaaS製品等のその他のアカウント数が53件（前年同期比65.6%増）と増加したことなどから、リカーリング収益は46,508千円（前年同期比1.2%減）となりました。一方で、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスの減少等により、受託開発収益が8,844千円（前年同期比88.2%減）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、70,473千円（前年同期比50.6%減）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は723,166千円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は80,102千円（前中間連結会計期間はセグメント損失18,262千円）となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発の受託サービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

システムエンジニアリングサービスの提供先増加により売上高は213,494千円（前年同期比20.6%増）となりました。また、セグメント利益は10,284千円（前中間連結会計期間はセグメント損失7,270千円）となりました。

- ※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
 ※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
 ※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
 ※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて229,928千円増加し、1,771,485千円となりました。この主な要因は、借入の実行などにより現金及び預金が209,209千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて178,539千円増加し、1,019,530千円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が107,912千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて51,388千円増加し、751,955千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が59,350千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,119,628千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、111,837千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益97,943千円の資金の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,539千円の支出となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入れによる支出20,850千円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、107,912千円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入200,000千円による資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出92,088千円による資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、本日（2025年5月14日）に公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,419	1,119,628
売掛金及び契約資産	199,289	209,813
その他	69,492	84,602
貸倒引当金	△1,986	△2,318
流動資産合計	1,177,213	1,411,725
固定資産		
有形固定資産	27,383	22,617
無形固定資産		
ソフトウェア	5,825	3,918
のれん	201,078	185,754
無形固定資産合計	206,904	189,672
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250	2,250
繰延税金資産	50,768	49,898
その他	77,267	97,136
貸倒引当金	△229	△1,815
投資その他の資産合計	130,056	147,469
固定資産合計	364,344	359,760
資産合計	1,541,557	1,771,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,183	67,628
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	129,904	127,812
未払法人税等	5,946	43,976
その他	156,742	169,749
流動負債合計	539,775	609,166
固定負債		
長期借入金	295,019	405,023
株式給付引当金	6,195	5,340
固定負債合計	301,214	410,363
負債合計	840,990	1,019,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,421	386,421
資本剰余金	377,973	377,973
利益剰余金	481,656	541,006
自己株式	△582,035	△581,750
株主資本合計	664,016	723,651
新株予約権	34,438	25,285
非支配株主持分	2,112	3,019
純資産合計	700,567	751,955
負債純資産合計	1,541,557	1,771,485

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	959,332	936,661
売上原価	460,044	416,644
売上総利益	499,288	520,016
販売費及び一般管理費	530,430	428,771
営業利益又は営業損失(△)	△31,142	91,245
営業外収益		
受取配当金	337	225
受取手数料	5	—
業務受託料	330	276
物品売却益	195	—
消費税等簡易課税差額収入	—	2,394
その他	137	547
営業外収益合計	1,005	3,443
営業外費用		
支払利息	1,931	3,725
創立費	—	571
営業外費用合計	1,931	4,297
経常利益又は経常損失(△)	△32,068	90,391
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	980
新株予約権戻入益	4,227	6,571
特別利益合計	4,227	7,552
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△27,840	97,943
法人税等	△1,611	37,686
中間純利益又は中間純損失(△)	△26,228	60,256
非支配株主に帰属する中間純利益	—	906
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△26,228	59,350

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△26,228	60,256
中間包括利益	△26,228	60,256
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△26,228	59,350
非支配株主に係る中間包括利益	—	906

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△27,840	97,943
減価償却費	72,573	12,490
のれん償却額	15,324	15,324
資産除去債務戻入益	—	△980
新株予約権戻入益	△4,227	△6,571
受取利息及び受取配当金	△343	△719
支払利息	1,931	3,725
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△8,902	△10,524
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,208	20,444
未払金の増減額(△は減少)	△36,825	26,283
契約負債の増減額(△は減少)	5,487	△11,477
その他	△5,695	△35,979
小計	△1,727	109,958
利息及び配当金の受取額	343	719
利息の支払額	△2,115	△3,974
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,096	5,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,595	111,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346	△2,326
無形固定資産の取得による支出	△75,384	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△20,850
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,730	△10,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△101,032	△92,088
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	3,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,432	107,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,758	209,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,545	910,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,005,787	1,119,628

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合、法定実効税率を用いて当該税金費用を計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当中間連結会計期間において福岡事業所の移転を決定したため、移転に伴い利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更を行いました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は8,206千円減少し、税金等調整前中間純利益が7,226千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	782,327	177,005	959,332	—	959,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,561	35,561	△35,561	—
計	782,327	212,566	994,893	△35,561	959,332
セグメント損失(△)	△18,262	△7,270	△25,532	△5,609	△31,142

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△5,609千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	723,166	213,494	936,661	—	936,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,800	70,998	93,798	△93,798	—
計	745,966	284,493	1,030,459	△93,798	936,661
セグメント利益	80,102	10,284	90,387	858	91,245

(注) 1. セグメント利益の調整額858千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。